

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,703,325	流動負債	4,938,495
現金及び預金	517,140	支払手形	36,547
受取手形	53,653	営業未払金	1,191,762
営業未収金	1,962,289	短期借入金	1,869,000
商品	2,751	一年以内返済予定長期借入金	764,624
貯蔵品	5,833	未払金	412,297
前払費用	41,106	未払法人税等	397,000
繰延税金資産	89,534	未払消費税等	100,250
短期貸付金	1,650	預り金	9,400
未収入金	29,105	賞与引当金	117,717
その他	3,332	その他	39,896
貸倒引当金	3,070	固定負債	1,392,913
固定資産	9,847,070	長期借入金	975,122
有形固定資産	8,751,182	退職給付引当金	220,492
建物	4,737,451	役員退職慰労引当金	144,360
構築物	272,513	その他	52,939
機械装置	73,930	負債合計	6,331,409
車輜運搬具	137,458		
工具・器具・備品	49,771	【資本の部】	
土地	3,480,058	資本金	1,725,500
無形固定資産	118,467	資本剰余金	1,633,005
借地権	43,721	資本準備金	1,633,005
ソフトウェア	62,345	利益剰余金	2,815,909
電話加入権	7,068	利益準備金	48,019
その他	5,331	任意積立金	1,977,858
投資その他の資産	977,420	固定資産圧縮積立金	94,523
投資有価証券	286,265	特別償却準備金	4,235
関係会社株式	395,426	別途積立金	1,879,100
出資金	970	当期末処分利益	790,030
関係会社出資金	67,811	株式等評価差額金	45,769
従業員長期貸付金	1,400	その他有価証券評価差額金	45,769
長期前払費用	22,578	自己株式	1,196
繰延税金資産	58,682	資本合計	6,218,986
差入保証金	83,992		
その他	72,309		
貸倒引当金	12,014		
資産合計	12,550,396	負債及び資本合計	12,550,396

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 165,001千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 19,495千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,133,237千円 |
5. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛運搬具及び物流センター設備があります。
- | | | |
|---------------|----|-------------|
| 6. 担保に供している資産 | 建物 | 2,877,466千円 |
| | 土地 | 2,663,835千円 |
7. 保証債務 165,000千円
関係会社（東海乳菓運輸株式会社）の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
8. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が45,769千円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損 益 計 算 書

(自 平成15年 4 月 1 日)
(至 平成16年 3 月 31 日)

(単 位 : 千 円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	営 業 費 用		15,970,493
	営 業 原 価	14,146,984	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	485,403	14,632,387
	営 業 利 益		1,338,105
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,596	
	受 取 賃 貸 料	48,871	
	そ の 他	34,104	108,572
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,614		
賃 貸 料 原 価	37,912		
そ の 他	2,982	90,509	
	経 常 利 益		1,356,168
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,685	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	28,976	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,000	
	適 格 退 職 年 金 解 約 損	11,336	
	会 員 権 評 価 損	4,600	59,598
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,296,570
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	624,964	
	法 人 税 等 調 整 額	65,294	559,669
	当 期 純 利 益		736,900
	前 期 繰 越 利 益		107,171
	中 間 配 当 額		54,041
	当 期 未 処 分 利 益		790,030

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営 業 収 益 1,581,163千円

営 業 費 用 125,978千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 27,224千円

3. 1株当たり当期純利益

97円69銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	736,900千円
普通株主に帰属しない金額	33,000千円
普通株式に係る当期純利益	703,900千円
普通株式の期中平均株式数	7,205,500株

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

2 その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....売価還元法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	21～31年
構 築 物	10～20年
機 械 装 置	12年
車 輛 運 搬 具	4年
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4～10年

2 無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソ フ ト ウ ェ ア	5年
（ 自 社 利 用 分 ）	

4. 引当金の計上基準

1 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

3 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、第30期より5年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- 1 ヘッジ会計の方法.....全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
- 2 ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金利
- 3 ヘッジ方針.....金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- 4 ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期から改正後の商法施行規則（最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号）に基づいて計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。

【税効果会計関係の注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	46,780千円
退職給付引当金	83,384千円
役員退職慰労引当金	57,368千円
未払事業税否認	33,779千円
その他	18,578千円
繰延税金資産 合計	239,892千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	58,697千円
特別償却準備金	2,114千円
その他有価証券評価差額金	30,183千円
その他	679千円
繰延税金負債 合計	91,675千円
繰延税金資産の純額	148,216千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	2.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

【退職給付関係の注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、適格退職年金制度につきましては、平成14年4月1日に施行された確定給付企業年金法に伴い、平成15年9月30日をもって廃止しております。

なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は1,948,556千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	222,302千円
未積立退職給付債務()	222,302千円
会計基準変更時差異の未処理額	29,924千円
未認識数理計算上の差異	28,114千円
退職給付引当金(+ +)	220,492千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	31,821千円
利息費用	6,470千円
期待運用収益	841千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,057千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,976千円
厚生年金基金掛金	79,282千円
退職給付費用(+ + + + +)	137,651千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）
会計基準変更時差異の処理年数	5年